

2019年度も脳卒中専門医と一般医師や看護師などのコメディカルスタッフ全員が一体となって一人の患者を診療する“多職種診療体制”を推進した。入院患者の指示や家族への説明は藤岡が行ったが、入院後の診療は各科の医師（外科医2名、消化器科医2名、腎臓内科医1名、内科医（麻酔科医）6名が主治医として担当した。入院後の異変は看護師・理学療法士が、画像・検査の異常は担当技師が主治医に報告する体制を採った。また、患者の状態に合わせた薬物使用、栄養指導は薬剤師、栄養管理部がそれぞれ担当した。

外来は藤岡が毎週水曜日と金曜日の週2回担当し、隔週の木曜日は、済生会熊本病院脳神経内科部長の米原敏郎先生にパーキンソン病などの神経内科疾患の診療をお願いした。

まず、入院患者数は166例で例年と大差ない数字であった。内訳は表1に示すように、例年通り脳卒中（脳梗塞、脳出血、クモ膜下出血）が104例で全体の62.7%を占めたが、そのうち脳梗塞が77例（74%）と大部分を占めた。この割合は年々増加傾向にあるが、高齢化とともにいわゆる心原性脳塞栓症の患者が増加していることが一因と思われる。そのほか、頭部外傷関連（外傷性くも膜下出血、外傷性脳出血、急性硬膜下血腫、慢性硬膜下血腫、びまん性軸索損傷、脳挫傷、脳振盪）は17例（10.2%）であった。昨年の特徴はめまい患者が26例（15.7%）と多く入院したことである。めまいのほぼすべてがいわゆる末梢性めまいであったが、高度のめまい発作と嘔吐で短期間の入院を余儀なくされた患者であった。てんかんの患者は9例で、そのほとんどが高齢者の側頭葉てんかんであった。同てんかんは明らかな痙攣発作を伴わないため認知症と誤診されることが多いが、広く認知されるようになったことが、入院患者が増えた大きな要因と思われる。

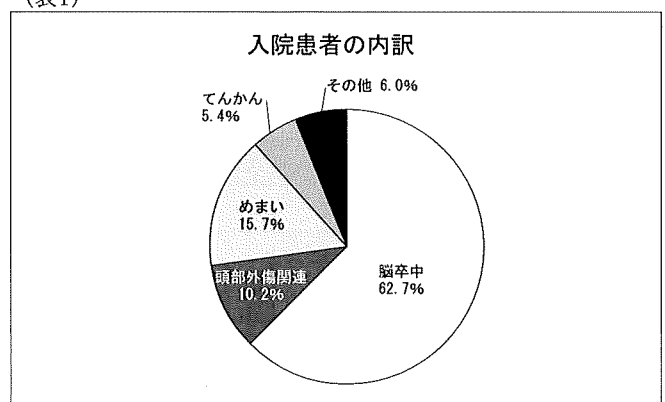
外来の延べ患者数は2,722例で前年の2,899例より若干減少したが、前々年度並みの患者数であった（表2）。受診者の中には「脳卒中の出前講座を聴いて受診しました」という患者さんもあり、日頃の地道な脳卒中の予防普及活動が実を結びつつあるように思われる。なお、先に述べたように、隔週の木曜日に米原敏郎先生には診断・治療が困難な重症のパーキンソン病などの患者をお願いしているが、その延べ患者数は218例に達した。今後も引き続き診断や治療が困難な神経内科疾患患者の外来診療をお願いしようと思っている。

当院の診療圏である三角・上天草地域では人口減少が著明であるにもかかわらず、脳卒中患者を含めた脳・神経疾患患者は外来・入院とも一定の患者数を保っている。このことは両地域の高齢化の中で脳卒中やそのほかの脳・神経疾患に対

するニーズが依然として高いことを示しているが、この傾向は当分続くと思われる。

今後も、脳疾患専門医を中心にした“多職種協働診療”を推進し、質・量ともに充実した診療とその後のリハビリテーション。それと看護師やソーシャルワーカーによる手厚い退院支援。さらには訪問リハビリや通所リハビリによるアフターケアからなる総合的な脳卒中診療をさらに充実させ、当地域住民の健康向上にこれまで以上に貢献していきたいと考えている。

（表1）



（表2）

